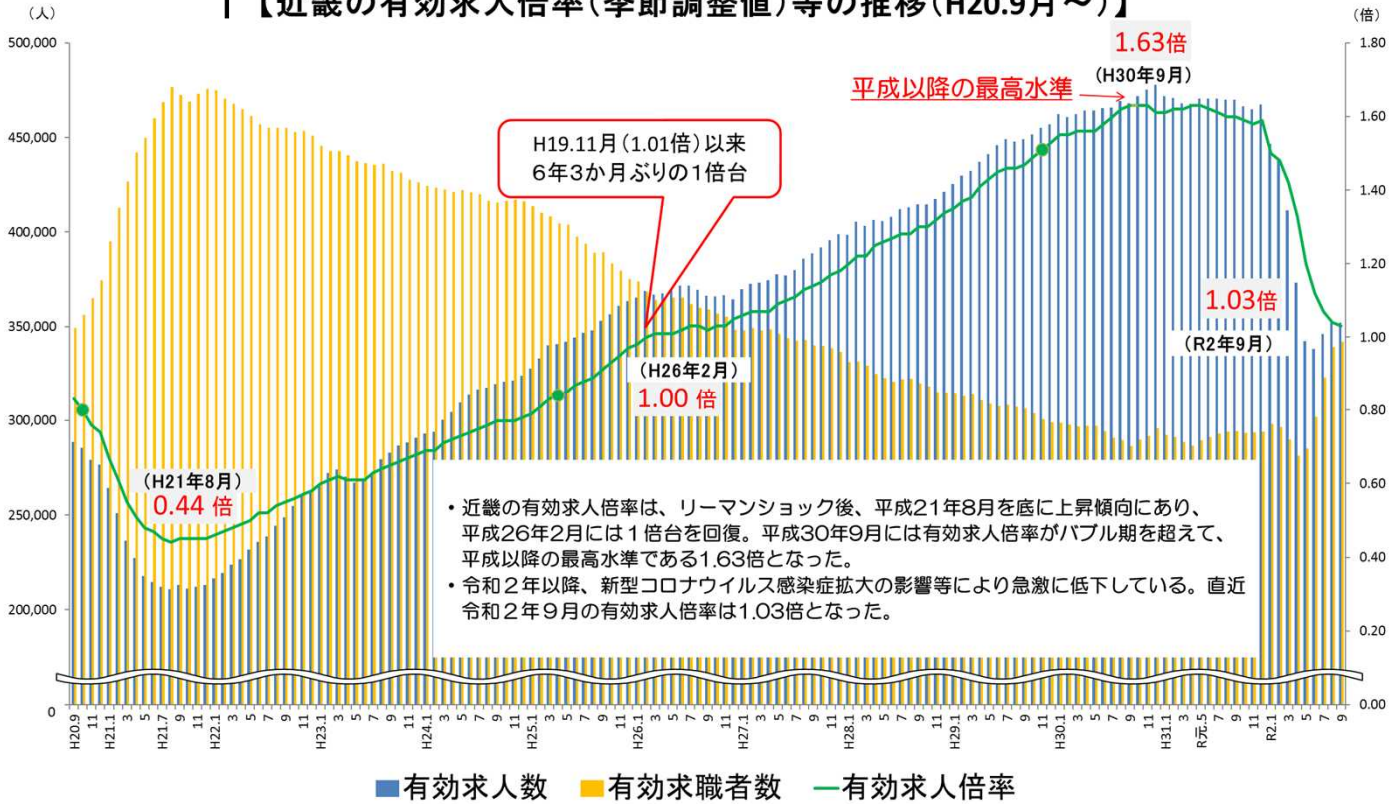


①近畿の雇用失業情勢等について

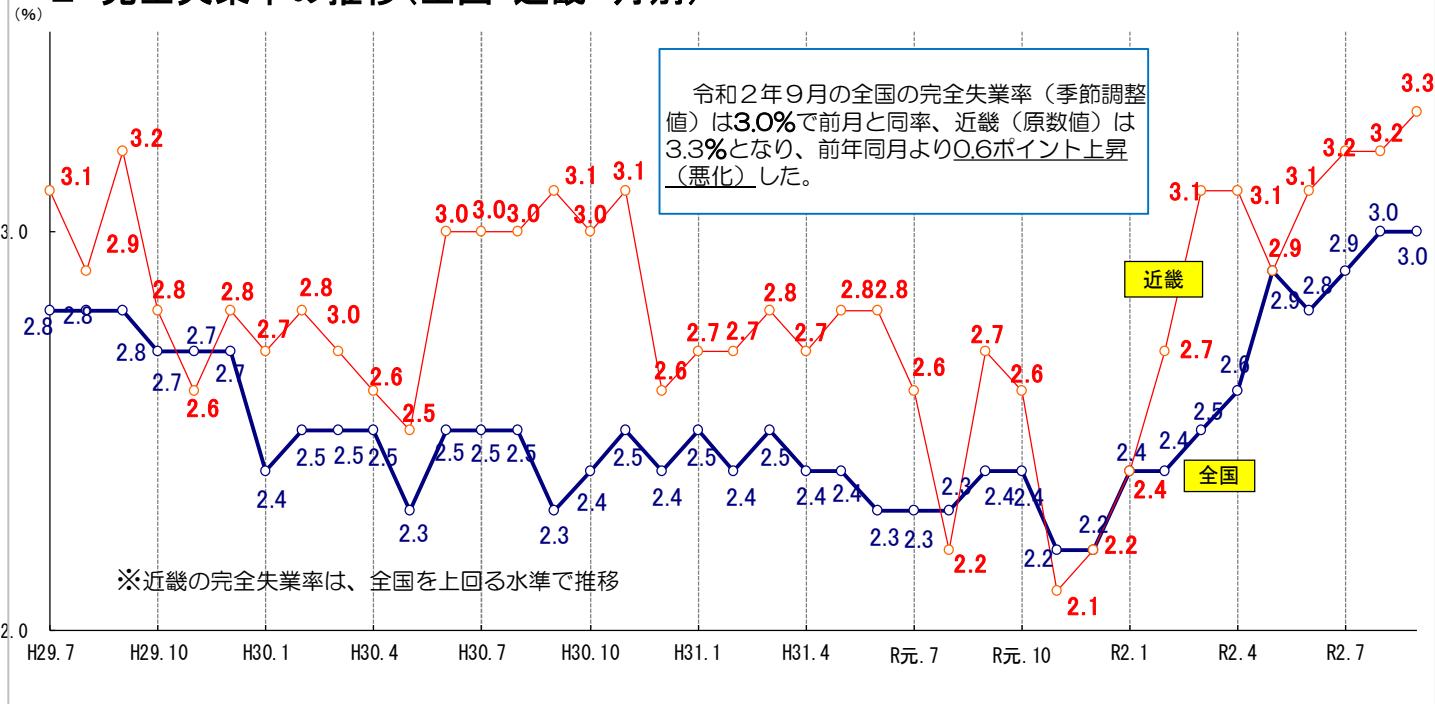
1 【近畿の有効求人倍率(季節調整値)等の推移(H20.9月～)】



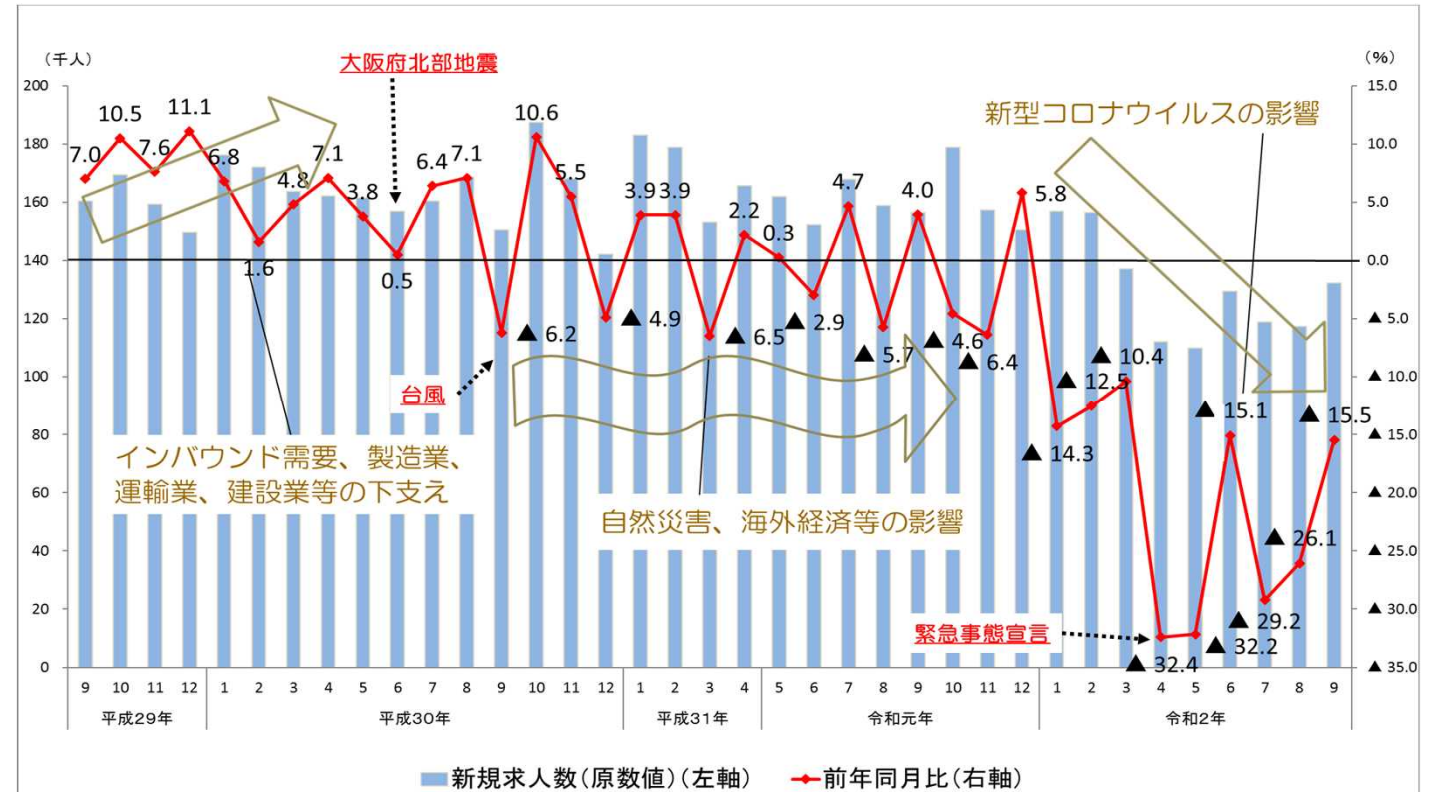
近畿の最新月の状況（令和2年9月）

■有効求人倍率(季節調整値)	1.03倍	(前月より0.01P低下)	↘
(滋賀0.82倍 京都1.01倍 大阪1.12倍 兵庫0.93倍 奈良1.09倍 和歌山0.96倍)			
■新規求人倍率(季節調整値)	2.16倍	(対前月差0.23P上昇)	↗
■有効求人数(季節調整値)	351,984人	(対前月比0.1%減少)	↘
■有効求職者数(季節調整値)	342,120人	(対前月比0.9%増加)	↗
■新規求人数(季節調整値)	134,202人	(対前月比6.1%増加)	↗
■新規求職申込件数(季節調整値)	62,097件	(対前月比5.4%減少)	↘
■完全失業率(原数値)	3.3%	(前年同月より0.6P悪化)	↘

2 完全失業率の推移(全国・近畿 月別)



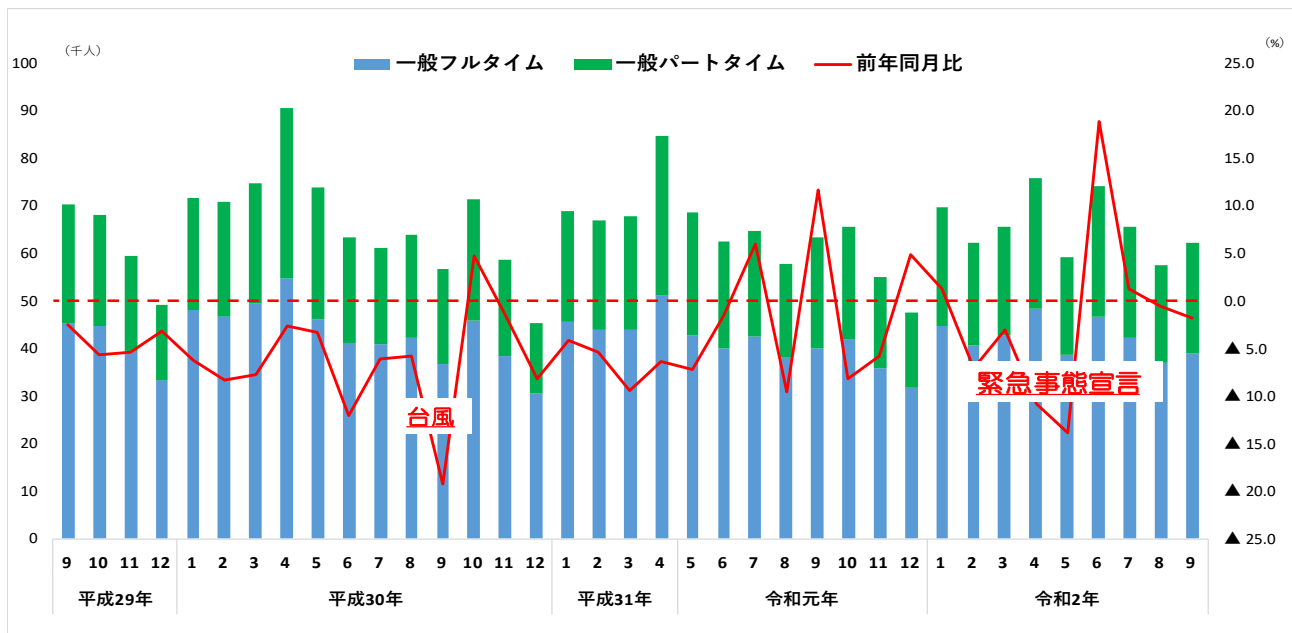
3 近畿 新規求人数の推移(原数値)



前年同月比でみた近畿の新規求人数(原数値)は、インバウンド需要、好調な産業用機械や自動車関連、ネット通販増加による運転手不足などを背景に、平成30年8月まで22か月連続で増加した。その後、台風等自然災害、海外経済などの影響による製造業求人への減少もあり、求人数は一進一退を繰り返していた。

令和2年以降、減少傾向となり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済活動が抑制される中、急激な減少が続いている。

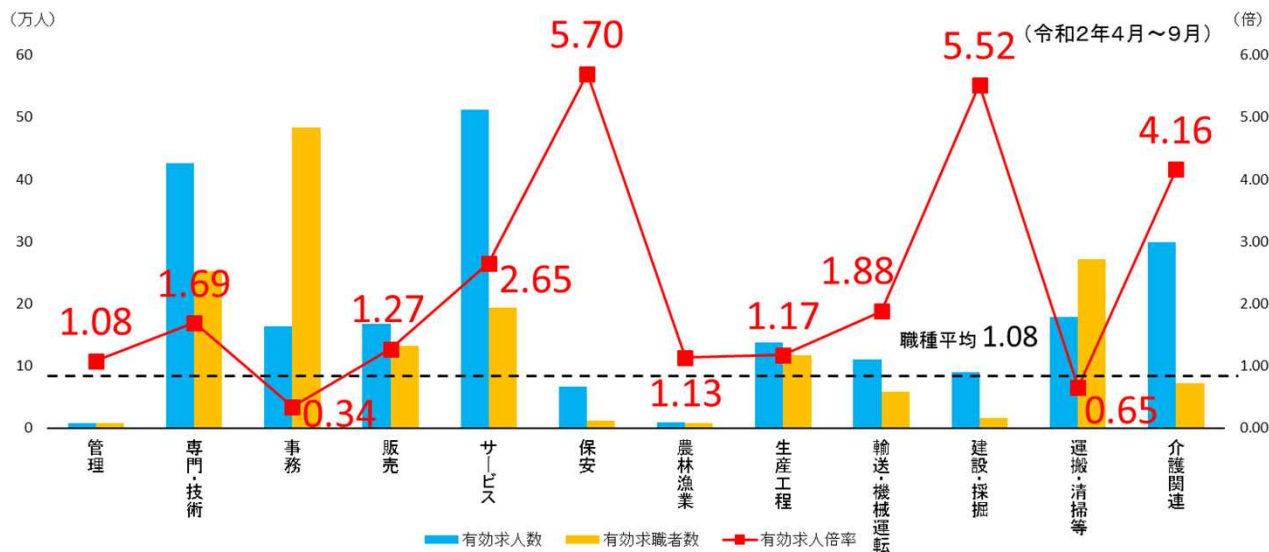
4 近畿 雇用形態別 新規求職申込件数の推移(原数値) (全数)



・新規求職者数(全数)は増減を繰り返しつつ微減傾向となっている。令和2年5月の緊急事態宣言解除後の令和2年6月に対前年同月比18.9%増となったが、8月～9月と2か月連続で減少となっている。
 ・全体に占めるフルタイムの割合は平均65%で推移しており、大きな変動はみられない。

5 近畿 職業別有効求人倍率等の状況】(常用計)



	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連
令和2年4月～9月	0.97	1.08	1.69	0.34	1.27	2.65	5.70	1.13	1.17	1.88	5.52	0.65	4.16
平成31年4月～令和元年9月	1.38	1.61	2.08	0.48	1.87	3.78	6.82	1.52	1.91	2.80	6.62	0.83	4.47
比較	▲0.41	▲0.53	▲0.39	▲0.14	▲0.60	▲1.13	▲1.12	▲0.39	▲0.74	▲0.92	▲1.10	▲0.18	▲0.31



新型コロナウイルス感染症の影響により、全職種で有効求人倍率が大きく低下しているが、「保安」「建設・採掘」「介護関連」など、人手不足分野の有効求人倍率は依然高い状況が続いている。

②大阪の雇用失業情勢等について

大阪の最新月の状況（令和2年9月）

■有効求人倍率(季節調整値)	1.12倍	(対前月差0.02P低下)	      
(就業地別有効求人倍率)	0.93倍		
■新規求人倍率(季節調整値)	2.43倍	(対前月差0.26P上昇)	
■有効求人数(季節調整値)	174,671人	(対前月比0.5%減少)	
■有効求職者数(季節調整値)	156,478人	(対前月比1.5%増加)	
■新規求人数(季節調整値)	66,872人	(対前月比8.4%増加)	
■新規求職申込件数(季節調整値)	27,494件	(対前月比3.4%減少)	
■完全失業率(4月～6月平均、原数値)	3.3%	(前年同期より0.3P悪化)	

1 新規求人の状況(主要産業別)

1. パートタイム関係取扱数含む。 2. 新規学卒者除く。 3. 原数値。 4. 下段は前年同月比。

産 業 計	元年				2年								
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
産 業 計	77,742 6.0	91,861 ▲ 3.0	79,139 ▲ 7.0	73,054 6.0	78,183 ▲ 14.0	76,949 ▲ 14.0	67,774 ▲ 8.0	53,366 ▲ 36.0	54,607 ▲ 35.0	64,570 ▲ 14.0	58,518 ▲ 30.0	58,880 ▲ 28.0	65,093 ▲ 16.3
建設業	6,068 16.5	6,589 4.8	6,004 2.0	5,665 27.6	5,960 ▲ 9.0	5,665 ▲ 3.8	5,836 4.1	4,228 ▲ 34.2	4,456 ▲ 23.2	7,446 27.3	5,335 ▲ 19.2	4,574 ▲ 16.8	7,688 26.7
製造業	5,946 ▲ 1.9	6,475 ▲ 20.9	5,256 ▲ 14.5	4,761 ▲ 7.3	5,329 ▲ 25.3	5,127 ▲ 25.0	4,689 ▲ 19.1	3,010 ▲ 48.5	3,262 ▲ 47.1	4,012 ▲ 29.1	3,418 ▲ 44.1	3,215 ▲ 46.6	4,478 ▲ 24.7
情報通信業	3,247 12.3	3,818 ▲ 4.4	3,285 ▲ 6.7	2,983 2.3	2,902 ▲ 14.5	2,903 ▲ 14.7	2,970 2.4	1,966 ▲ 33.9	2,125 ▲ 36.5	2,461 ▲ 25.6	2,099 ▲ 42.7	2,134 ▲ 31.6	2,181 ▲ 32.8
運輸業,郵便業	5,810 3.2	7,846 ▲ 1.9	5,519 4.4	5,526 11.6	5,826 ▲ 15.2	5,065 ▲ 8.8	4,736 ▲ 11.1	4,781 ▲ 27.4	2,949 ▲ 46.3	3,951 ▲ 29.5	4,654 ▲ 23.0	2,847 ▲ 48.5	4,263 ▲ 26.6
卸売業,小売業	10,024 6.2	10,286 ▲ 6.6	10,054 ▲ 5.4	8,931 4.9	9,055 ▲ 17.5	9,226 ▲ 19.3	8,058 ▲ 12.4	5,521 ▲ 45.1	6,064 ▲ 44.2	6,754 ▲ 27.4	6,140 ▲ 39.4	5,784 ▲ 43.0	6,831 ▲ 31.9
学術研究,専門・ 技術サービス業	2,730 4.7	2,757 ▲ 10.1	2,668 ▲ 5.8	2,289 ▲ 4.7	2,502 ▲ 20.0	2,144 ▲ 23.0	1,906 ▲ 25.7	1,581 ▲ 46.1	1,526 ▲ 40.6	1,974 ▲ 31.6	1,805 ▲ 36.5	1,814 ▲ 28.0	1,954 ▲ 28.4
宿泊業,飲食サ ービス業	6,630 14.3	9,719 5.8	7,309 ▲ 5.0	7,376 30.5	7,030 ▲ 17.3	7,959 ▲ 7.5	6,370 ▲ 1.6	5,355 ▲ 36.5	4,008 ▲ 50.7	4,977 ▲ 27.4	5,308 ▲ 35.3	6,445 ▲ 31.0	4,638 ▲ 30.0
生活関連サー ビス業,娯楽業	2,711 ▲ 11.5	2,826 15.5	5,512 0.5	2,366 ▲ 21.7	2,578 4.6	5,240 ▲ 22.2	2,126 ▲ 9.9	1,063 ▲ 49.0	4,637 ▲ 16.6	2,156 ▲ 18.0	1,831 ▲ 29.3	4,541 ▲ 16.6	2,268 ▲ 16.3
教育,学習支 援業	949 26.4	1,213 17.3	947 2.9	995 36.7	1,218 ▲ 1.4	1,047 ▲ 0.9	777 ▲ 17.3	542 ▲ 34.8	632 ▲ 38.0	732 ▲ 2.8	560 ▲ 50.6	655 ▲ 30.0	738 ▲ 22.2
医療,福祉	19,333 5.1	24,048 7.9	18,947 ▲ 8.1	18,818 3.5	21,407 ▲ 7.9	18,636 ▲ 10.5	18,697 ▲ 0.7	16,020 ▲ 25.5	15,974 ▲ 19.3	18,276 ▲ 2.2	16,908 ▲ 23.2	16,637 ▲ 15.4	18,547 ▲ 4.1
サービス業 (他に分類されな いもの)	10,437 1.9	12,351 ▲ 5.6	9,665 ▲ 12.4	9,404 5.4	10,239 ▲ 19.4	9,435 ▲ 17.2	8,252 ▲ 15.3	7,298 ▲ 36.7	6,866 ▲ 37.0	8,325 ▲ 19.6	7,952 ▲ 30.6	7,688 ▲ 23.7	7,701 ▲ 26.2

・新規求人数の動向については、令和2年4月以降、特に「卸売業,小売業」、「宿泊業,飲食サービス業」などで減少幅が拡大しているほか、「製造業」においても需要の低迷から求人数が減少しているとみられ、**新型コロナウイルス感染症の影響が幅広く表れている**と考えられる。

・「建設業」については、緊急事態宣言解除後による工事再開に伴い、大口求人の提出が見られるなど前年同月で増加している月も見られる。

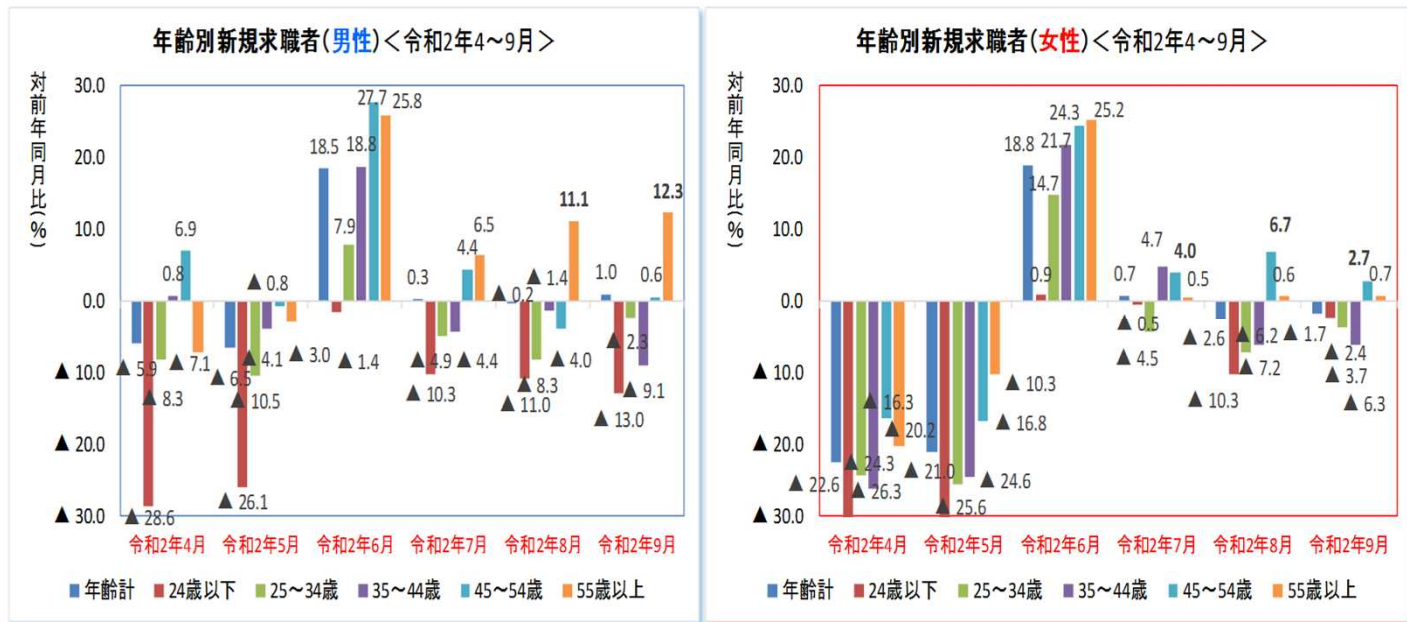
2 新規求職申込件数の状況(態様別)

1. 新規求職者はパートタイム関係取扱数含み新規卒者除く。 2. 原数値。下段は前年同月比。 3. 在職者以下は、パートタイムを含み季節労働者を除く常用(雇用契約期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用契約期間が定められているもの)のみであるため、新規求職者数と各項目の足し上げとは合致しない。

全数	元年	9月	10月	11月	12月	2年	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
						1月								
新規求職申込件数		27,633	29,177	24,736	21,546	29,912	26,635	28,007	30,765	25,640	32,852	28,613	25,070	27,483
		11.7	▲ 7.7	▲ 4.2	8.1	1.2	▲ 8.0	▲ 5.1	▲ 15.0	▲ 14.6	18.8	0.6	▲ 1.6	▲ 0.5
在職者		6,141	6,330	5,566	5,231	7,332	7,553	7,452	4,246	4,005	6,461	5,561	5,208	5,734
		9.1	▲ 6.3	▲ 9.1	4.4	0.7	▲ 9.9	▲ 3.3	▲ 30.6	▲ 34.4	2.0	▲ 12.7	▲ 11.7	▲ 6.6
離職者		18,765	19,968	16,342	13,476	19,816	16,398	17,750	24,617	19,895	23,333	20,558	17,466	19,116
		15.8	▲ 7.7	▲ 2.0	4.4	2.3	▲ 6.7	▲ 4.7	▲ 8.2	▲ 4.3	28.5	6.4	3.1	1.9
事業主都合離職者		4,006	5,026	4,163	3,339	4,690	3,706	4,293	8,326	6,914	7,518	7,102	5,503	5,616
		13.2	▲ 2.2	9.9	10.6	0.6	▲ 7.0	0.0	5.8	38.5	76.8	54.9	51.8	40.2
自己都合離職者		13,691	13,732	11,221	9,280	13,752	11,640	12,233	14,051	11,727	14,426	12,236	10,932	12,302
		17.0	▲ 9.3	▲ 6.0	2.6	1.6	▲ 7.4	▲ 7.5	▲ 15.2	▲ 19.0	11.9	▲ 10.0	▲ 11.5	▲ 10.1
無業者		2,687	2,845	2,798	2,807	2,670	2,611	2,714	1,742	1,637	2,946	2,405	2,318	2,559
		▲ 6.2	▲ 10.8	▲ 6.7	41.1	▲ 6.7	▲ 11.0	▲ 13.7	▲ 45.4	▲ 47.1	▲ 6.0	▲ 11.4	▲ 10.1	▲ 4.8

- ・新規求職申込件数は、緊急事態宣言中の令和2年4月～5月に外出自粛の影響もあり、大きく落ち込んだが、解除後の6月に反動で大幅に増加した。
- ・令和2年4月以降、「**事業主都合離職者**」が増加している影響もあり、雇用保険受給資格決定件数(一般)が4月～9月期で前年同期比20.4%増、受給者実人員については前年同期比24.7%増となった。

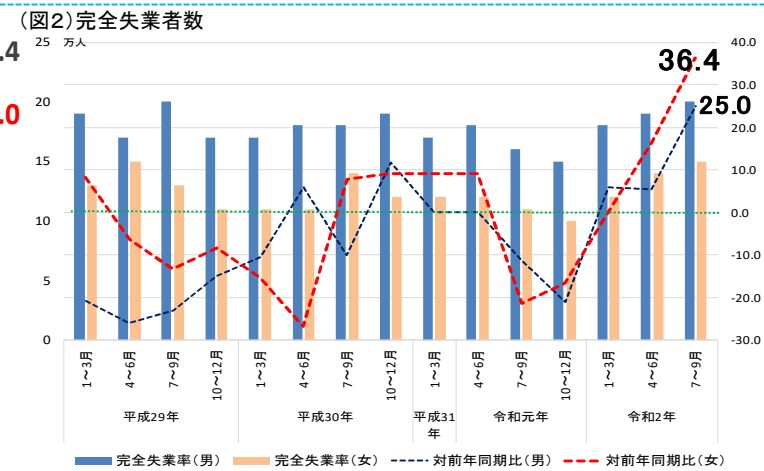
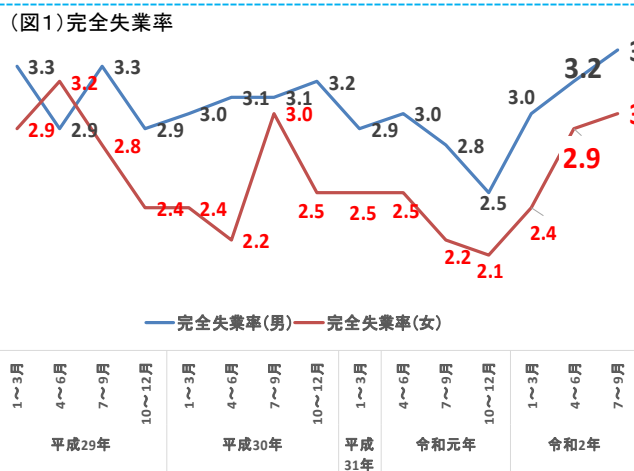
3 新規求職者の年齢・性別内訳(常用)



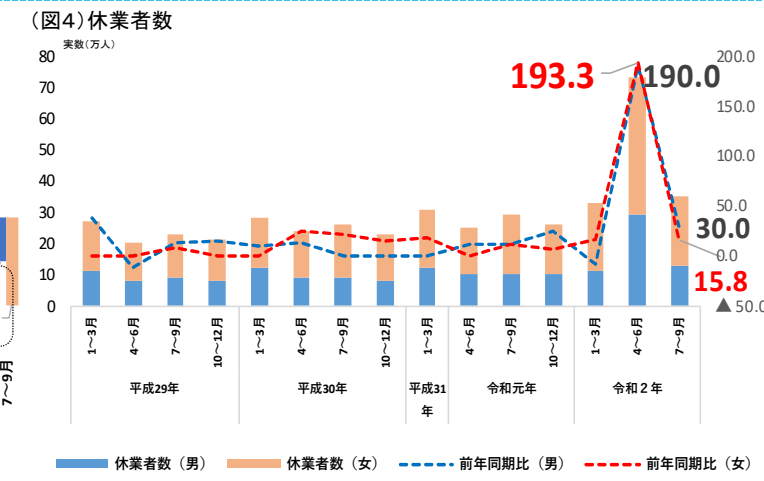
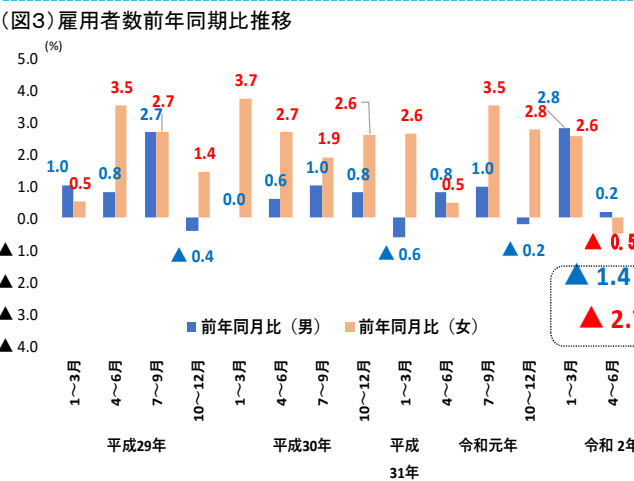
- ・新規求職者の年齢・性別で見ると、令和2年6月以降、「**55歳以上の男性**」(左図オレンジ帯)、「**45～54歳の女性**」(右図薄青帯)が大きく増加。一方、34歳以下の若年層(赤帯、緑帯)は男女とも減少している。

〈参考〉 新型コロナウイルス感染症の影響 (資料出所:総務省「労働力調査」)

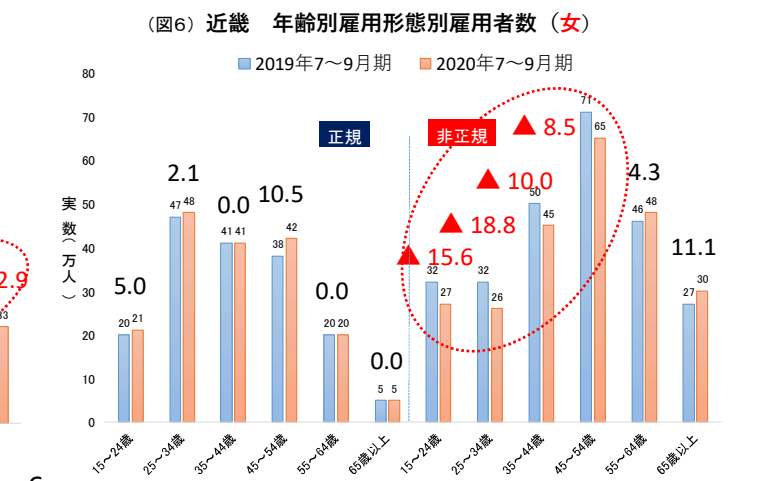
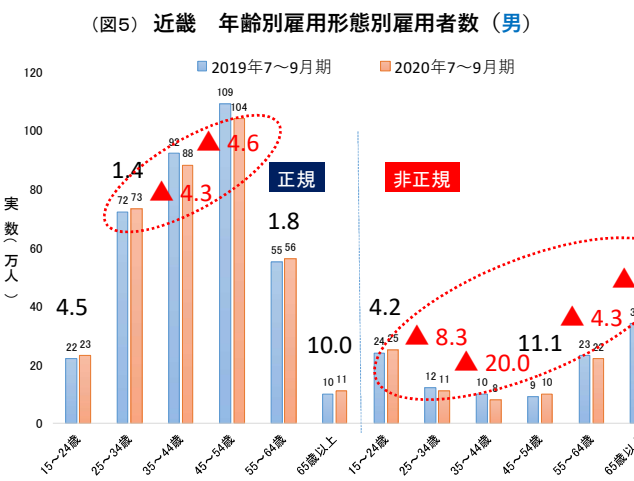
近畿における完全失業率(四半期)は、直近の令和2年7月～9月期で3.2%と前年同期に比べ**0.7ポイント悪化**した。男女別失業率(図1)では、女性が男性よりも低い水準で推移しているが、男女別完全失業者数(図2)では、**令和2年4～6月期以降、女性の増加率が男性を上回って推移**している。



雇用者数(図3)については、令和2年1～3月期まで女性の伸びが顕著であったが、令和2年4～6月期以降、**女性の雇用者数が減少に転じ、かつ男性の減少率を上回って推移**している。一方、休業者数(図4)については令和2年4～6月期に男女ともに急増したが、7～9月期には1～3月期と同水準に戻りつつある。



年齢別雇用形態別の雇用者数について令和2年7～9月期と前年同期比で比較したところ、**男性(図5)は「35～44歳」「45～54歳」の正規雇用者と「15～24歳」「45～54歳」を除く非正規雇用者で減少**となった。一方、**女性(図6)は正規雇用者が横ばいであったが非正規雇用者で54歳までの各年齢層で減少**となり、総じて男女とも非正規雇用者の減少がみられる。

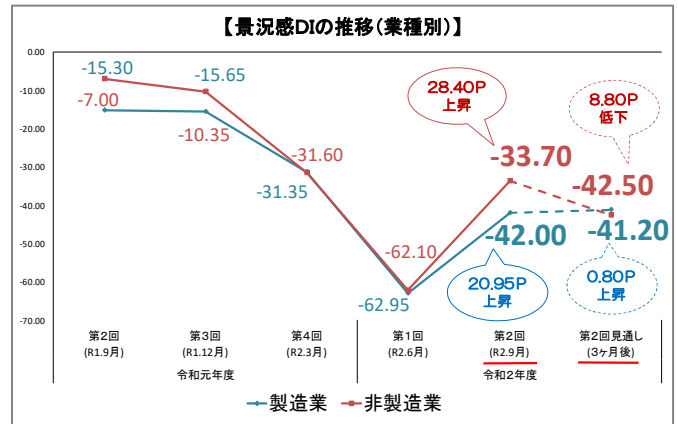
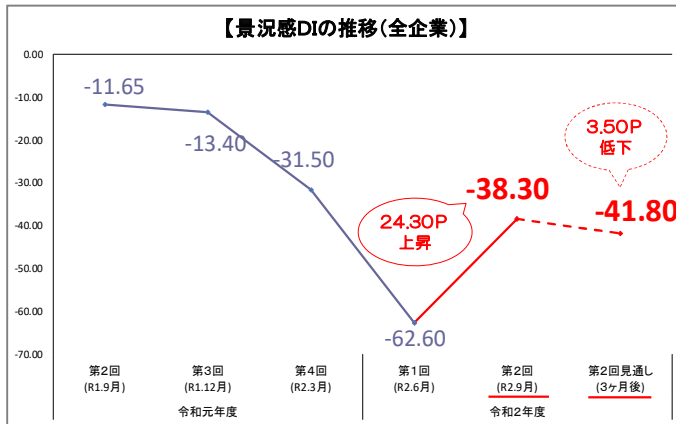


【ハローワーク窓口の声】

- ・「前職が男性ではタクシー、観光バス運転手、ホテルフロント、調理、女性ではベッドメイキング、飲食店ホールの離職者が目立つ」（5月）
- ・「閑空で勤務されていた方の来所、相談が増加」（6月）
- ・「サービス業を中心に外国人の求職登録、職業相談が増加傾向にある」（7月）
- ・「観光、販売、飲食関係等の離職者が同職種での再就職が見込めず職種転換を図るため職業訓練を希望する状況が見られる」（8月）
- ・「「経験不問」求人が減少傾向にある。求職者にとっては厳しい状況と考える」（9月）

※ 第2回ハローワーク雇用等短期観測結果（実施時期：令和2年8月3日～9月11日 回答企業312社）

大阪労働局では平成25年度から四半期ごとにハローワークにおいて管内企業に対して「景況感」「従業員の過不足感」等についてヒアリングを実施しており、9月に令和2年度第2回目を実施。 ※景況感DI値-「良い」「やや良い」と回答した企業割合から「悪い」「やや悪い」と回答した企業割合を差し引くことによって算出した指数。



令和2年8～9月の景況感DIは、全体では前回(令和2年6月)より**24.30ポイント上昇し-38.30**となった。一方、3か月後の見通しDIは現在より**3.50ポイント低下し-41.80**となった。業種別では非製造業が-33.70と製造業の-42.0より上回った。

【企業の声】

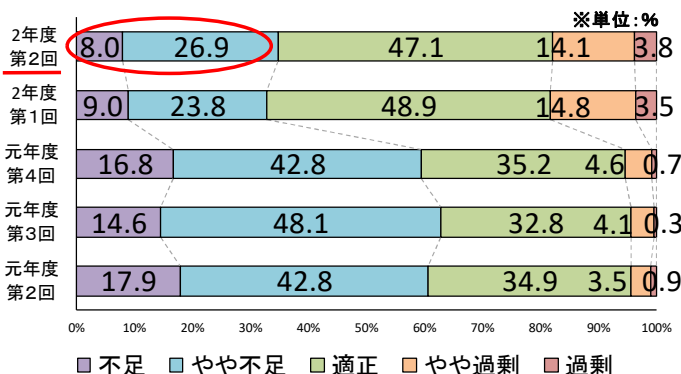
○製造業

- ・5月が景気の底打ちで6月から回復すると思われたが、再び下降し8月は5月並みに厳しい状況になった。
雇用調整助成金を活用し何とか雇用を維持している。（パルプ・紙・紙加工品製造業・99人以下）
- ・新型コロナの影響により自動車産業の減産やオリンピックの延期や世界的にも**鉄鋼需要が落ちており回復の見通しが立っていない。**（鉄鋼業・100人以上499人以下）
- ・**春に比べて良くなっている。**時期的にもパンや菓子が売れることからやや良とするが収益は下がっている。（食料品製造業・500人以上）

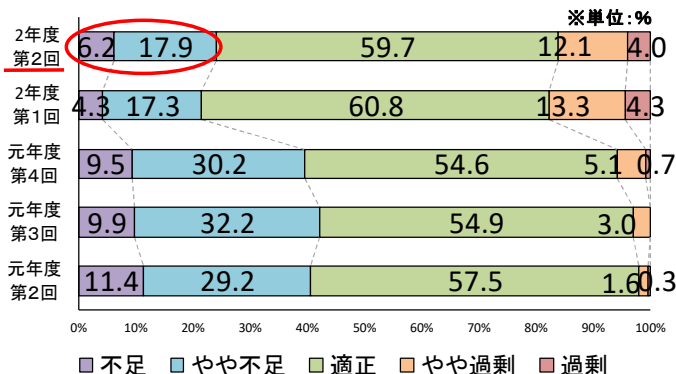
○製造業以外

- ・主力取引先である百貨店、テーマパークなどの売上げが減少しており**早期の回復は難しい。**当面雇用も厳しいと考える。（飲食料品卸売業・99人以下）
- ・3か月前は非常事態宣言解除後であり、**現在は少しは回復していると感じている。**ただし極めて厳しい状況にあることは変わらない。新型コロナの感染拡大の動向が予測しづらく3か月後は分からないというのが正直なところ。（道路旅客運送業：100人以上499人以下）
- ・ホテルは5月休館し6月に再開した。GoToキャンペーン、大阪いらっしやいキャンペーンなどで**3か月前よりやや良い状況。**インバウンドの戻りは先になる。（宿泊業・100人以上499人以下）

【正社員の過不足感の状況について(全企業)】



【パート・契約社員等の過不足感の状況について(全企業)】



従業員の過不足感については、正社員、パート・契約社員等ともに「不足」「やや不足」と回答した企業割合が前回(令和2年6月)では大きく減少したが、**今回(令和2年8~9月)は「不足」「やや不足」がいずれも微増となった。**

【企業の声】

- 昨年の消費増税以降、景況感は悪い中で回復の見込みがたたないため**今年は高卒の募集を控える予定。**
(非鉄金属製造業、100人以上499人以下)
- 今般の感染症拡大に伴い取扱量減に伴う収入減と**人員の過剰が大きな懸案事項**となっている。
(航空運輸業、100人以上499人以下)
- 今後予想される景気低迷に対し、**営業正社員の募集は続けるが、事務系の派遣社員については受け入れを控える。**
(道路旅客運送業、500人以上)
- 現状では、コロナの影響により、**従業員数は適正かやや過剰の状態であるが、中長期的にはやはり人手不足。**
(飲食サービス業、500人以上)
- 中途採用について今までは退職者を見込み広く求人募集を行っていたが、**今後は人材が必要な店舗に絞って募集を出していく**予定。
(繊維・衣服・身の回り小売業、500人以上)